

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社船井総合研究所

【英訳名】 Funai Consulting Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山政彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

【電話番号】 大阪06(6377)4030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 大野 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

【電話番号】 大阪06(6377)4030(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総合研究所 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第40期 第2四半期 連結累計期間 | 第40期 第2四半期 連結会計期間 | 第39期 |
|----------------------------|------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | | 自平成21年1月1日 至平成21年6月30日 | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日 |
| 営業収益 | (千円) | 4,193,519 | 2,087,419 | 9,665,614 |
| 経常利益 | (千円) | 729,519 | 450,835 | 1,902,380 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 146,080 | 44,032 | 1,148,063 |
| 純資産額 | (千円) | - | 13,319,106 | 13,443,933 |
| 総資産額 | (千円) | - | 16,148,737 | 16,247,035 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | - | 472.73 | 480.71 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 5.23 | 1.58 | 38.48 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | - | 81.8 | 82.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 731,385 | - | 1,859,993 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 342,144 | - | 811,886 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 325,345 | - | 2,681,575 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | - | 3,730,453 | 3,666,558 |
| 従業員数 | (名) | - | 510 | 510 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 510 (67) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 486 (66) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|----------------|-----------|-----------|
| コンサルタント事業 | 1,821,034 | 3,759,047 |
| その他事業 | 54,863 | 38,090 |

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) |
|----------------|-----------|
| コンサルタント事業 | 1,901,981 |
| 書籍出版事業 | 118,761 |
| ベンチャーキャピタル事業 | 400 |
| その他事業 | 66,276 |
| 合計 | 2,087,419 |

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」及び「(3)キャッシュ・フローの状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界的な経済不況のなか、国内株式市場において一部回復の兆しが見られるものの、企業収益や個人消費は引続き厳しい状況であり、依然先行き不透明な状況下にあります。

このような状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、環境・農業、介護福祉業界などの新しいビジネス分野への育成に注力し、顧客基盤の拡大、経営体質の強化に努めてまいりましたが、当事業の収益面において比較的大きな割合を占める中堅・大手企業向けコンサルティング及び建設・不動産業界向けコンサルティングにおいて、前連結会計年度から続く国内経済の低迷の影響を受け、収益が伸び悩むこととなりました。一方で、その他事業のITコンサルティング業務におきましては、スタッフの技術向上、既存顧客との関係強化を図ることにより、業績は順調に推移いたしました。しかしながら、主力のコンサルタント事業の業績の落ち込みが大きく影響し、当社グループの売上高は低調に推移することとなりました。

しかしながら、営業利益及び経常利益につきましては、営業活動の効率化による利益率の改善やその他事業のITコンサルティング業務において予想を上回る業績等により、概ね予想どおりに推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,087百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は441百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は450百万円（前年同期比8.1%増）となり、四半期純利益は繰延税金資産の取崩し等の影響により44百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、長引く経済不況の影響により、当事業の主要顧客であります中堅・中小企業の経営環境は増々厳しいものとなっております。このような状況のもと、前連結会計年度より好調な自動車関連、土業業界、インターネット関連業界向けコンサルティングは引続き好調を維持しており、また、時代の流れを背景に環境・農業業界向けコンサルティングは順調に伸長しております。その他、前連結会計年度苦戦しておりましたアミューズメント、フード関連業界向けコンサルティングは回復の兆しを見せており、特にフード関連業界向けコンサルティングにおきましては低客単価の業態開発の増加により大幅に回復しております。

しかしながら、当事業の収益面において比較的大きな割合を占める中堅・大手企業向けコンサルティング及び建設・不動産業界向けコンサルティングにおいて、前連結会計年度から続く国内経済の低迷の影響を受け、収益が伸び悩むこととなり、また、流通業界及びリサイクル業界向けコンサルティングにおきましても苦戦を余儀なくされました。

業務内容別におきましては、当社の強みである現場密着型の経営コンサルティング業務が比較的堅調に推移している一方で、マーケティング調査や経営戦略に関わる提案、レポート等を提供するプロジェクト業務が苦戦しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間におけるコンサルタント事業におきましては、売上高は1,901百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は固定費の削減や、原価率の高いセミナー開催の見直しに取り組んでまいりましたが、471百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、収益性向上を図るために、経費削減に取り組み、経営体制の強化を進めるとともに、編集企画の改革や新規ジャンルへの進出を推進し、事業基盤の強化・拡充に努めてまいりました。書籍部門においては、新刊点数24点（前年同期比13点増）、重版点数8点（前年同期比9点減）を刊行し、順調に発行部数を伸ばす書籍もありましたが、大型企画の翌期へのずれ込みや、重版点数の減少により、業績は低調に推移することとなりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における書籍出版事業の売上高は118百万円（前年同期比37.3%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、前連結会計年度から続く国内株式市況の低迷において、一部回復の兆しはあるものの、依然として軟調に推移しており、当社グループの投資先企業の業績も厳しい状況が続いております。このような状況におきまして、保有する投資有価証券の流動化に尽力したものの、売却を図ることができず当第2四半期連結会計期間におきましては売上高を確保することができませんでした。

その結果、当第2四半期連結会計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は0百万円（前年同期は84百万円）、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失200百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、IT関連業務のITコンサルティング業務、マネジメントコンサルティング業務及びITアウトソーシング業務におきまして、社内研修によるスタッフの技術向上、既存顧客との関係強化並びに経営の効率化に取組み、経営体質の安定化を図ったことにより業績は順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高は66百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は13百万円（前年同期比35.2%増）となり、前年同期と比較して増収増益を達成することができました。

なお、商事業務を営んでおります株式会社コスモ開発につきましては、売上高が僅少であり今後も売上高が見込めないため、平成21年6月15日開催の同社株主総会において解散が決議され、清算手続きを開始することとなりました。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、16,148百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて404百万円減少し、6,623百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、営業投資有価証券、短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、9,525百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、2,829百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて166百万円減少し、1,824百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて192百万円増加し、1,004百万円となりました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、13,319百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加や自己株式の売却により純資産額が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.8%となり、前連結会計年度末より0.3%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて136百万円増加し、3,730百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は450百万円（前年同期は431百万円の資金の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益が475百万円になったことに対し、その内、賞与引当金の減少額105百万円、その他の資産の減少額79百万円となったこと等により前年同期と比べて18百万円収入が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は304百万円（前年同期は236百万円の資金の使用）となりました。主なものとして、定期預金の預入による支出が200百万円、払戻しによる収入が400百万円、短期運用目的である有価証券の差引支出が401百万円、投資有価証券を100百万円取得したこと等により、前年同期と比べて68百万円支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9百万円（前年同期は382百万円の資金の使用）となりました。主なものとして、少数株主に対する出資金返戻による支出9百万円となったこと等により、前年同期と比べて372百万円支出が減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 130,000,000 |
| 計 | 130,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|--------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 32,631,477 | 32,631,477 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 32,631,477 | 32,631,477 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

| 平成18年3月25日 第36回定時株主総会決議 | |
|-------------------------------------|--|
| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日) |
| 新株予約権の数 | 3,813個 (注) 1、3 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数は100株であります。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 381,300株 (注) 3 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 967円 (注) 2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 967円 資本組入額 484円 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役又は従業員であることを要する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | - | 32,631,477 | - | 3,125,231 | - | 2,946,634 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 船井幸雄 | 静岡県熱海市 | 2,785 | 8.54 |
| 株式会社船井本社 | 静岡県熱海市西山町19番6号 | 2,702 | 8.28 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 1,084 | 3.32 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,040 | 3.19 |
| UBS SECURITIES LLC - HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 771 | 2.36 |
| クレディットスイス チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 671 | 2.06 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 598 | 1.83 |
| 本告正 | 京都府長岡京市 | 551 | 1.69 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 452 | 1.39 |
| 三露勲夫 | 神奈川県横浜市港北区 | 450 | 1.38 |
| 計 | | 11,106 | 34.04 |

(注) 当社は自己株式 4,688千株 (14.37%) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,688,300 | - | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,882,300 | 278,823 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 60,877 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 32,631,477 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 278,823 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社船井総合研究所 | 大阪市北区豊崎4丁目 12番10号 | 4,688,300 | - | 4,688,300 | 14.37 |
| 計 | - | 4,688,300 | - | 4,688,300 | 14.37 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 480 | 480 | 490 | 484 | 473 | 522 |
| 最低(円) | 465 | 430 | 438 | 461 | 462 | 471 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|-------------|-----------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,730,453 | 2,567,495 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,351,733 | 1,722,187 |
| 有価証券 | 901,579 | 1,000,131 |
| 営業投資有価証券 | 276,127 | 452,823 |
| 商品 | 212,657 | 193,071 |
| 仕掛品 | 131,450 | 79,487 |
| 貯蔵品 | 9,318 | 9,484 |
| 短期貸付金 | - | 2 998,945 |
| その他 | 229,920 | 280,592 |
| 貸倒引当金 | 219,537 | 276,260 |
| 流動資産合計 | 6,623,704 | 7,027,956 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,086,673 | 1,125,397 |
| 土地 | 5,307,080 | 5,307,080 |
| その他(純額) | 19,180 | 20,108 |
| 有形固定資産合計 | 1 6,412,934 | 1 6,452,586 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 322,400 | 322,400 |
| ソフトウェア | 129,239 | 117,544 |
| その他 | 10,309 | 42,078 |
| 無形固定資産合計 | 461,948 | 482,023 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,139,586 | 842,751 |
| その他 | 1,833,385 | 1,648,470 |
| 貸倒引当金 | 322,822 | 206,752 |
| 投資その他の資産合計 | 2,650,149 | 2,284,468 |
| 固定資産合計 | 9,525,033 | 9,219,078 |
| 資産合計 | 16,148,737 | 16,247,035 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-----------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 101,607 | 98,829 |
| 短期借入金 | 200,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 未払法人税等 | 398,504 | 484,622 |
| 賞与引当金 | 7,912 | 122 |
| その他 | 1,016,743 | 1,107,272 |
| 流動負債合計 | 1,824,767 | 1,990,846 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 500,000 | 500,000 |
| 退職給付引当金 | 6,008 | 6,008 |
| 負ののれん | - | 2,067 |
| その他 | 498,855 | 304,179 |
| 固定負債合計 | 1,004,863 | 812,254 |
| 負債合計 | 2,829,630 | 2,803,101 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,125,231 | 3,125,231 |
| 資本剰余金 | 3,198,403 | 3,212,179 |
| 利益剰余金 | 9,338,247 | 9,608,207 |
| 自己株式 | 2,571,191 | 2,684,817 |
| 株主資本合計 | 13,090,691 | 13,260,800 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 118,801 | 72,218 |
| 評価・換算差額等合計 | 118,801 | 72,218 |
| 少数株主持分 | 109,614 | 110,914 |
| 純資産合計 | 13,319,106 | 13,443,933 |
| 負債純資産合計 | 16,148,737 | 16,247,035 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|
| 営業収益 | 4,193,519 |
| 営業原価 | 2,745,629 |
| 営業総利益 | 1,447,889 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 698,611 |
| 営業利益 | 749,277 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 7,587 |
| 受取配当金 | 7,649 |
| 保険解約返戻金 | 5,850 |
| その他 | 12,616 |
| 営業外収益合計 | 33,704 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 9,254 |
| 貸倒引当金繰入額 | 41,835 |
| その他 | 2,373 |
| 営業外費用合計 | 53,462 |
| 経常利益 | 729,519 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 9,841 |
| 特別利益合計 | 9,841 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 1,302 |
| 特別損失合計 | 1,302 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 738,058 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 384,565 |
| 法人税等調整額 | 201,808 |
| 法人税等合計 | 586,373 |
| 少数株主利益 | 5,604 |
| 四半期純利益 | 146,080 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|
| 営業収益 | 2,087,419 |
| 営業原価 | 1,307,374 |
| 営業総利益 | 780,044 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 338,049 |
| 営業利益 | 441,995 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,848 |
| 受取配当金 | 762 |
| 保険解約返戻金 | 5,850 |
| その他 | 6,122 |
| 営業外収益合計 | 15,584 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 4,650 |
| その他 | 2,093 |
| 営業外費用合計 | 6,744 |
| 経常利益 | 450,835 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 20,970 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,360 |
| 特別利益合計 | 24,330 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 475,165 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 181,304 |
| 法人税等調整額 | 263,644 |
| 法人税等合計 | 444,948 |
| 少数株主損失() | 13,814 |
| 四半期純利益 | 44,032 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

| | |
|-------------------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 738,058 |
| 減価償却費 | 74,832 |
| 負ののれん償却額 | 2,018 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 59,345 |
| 前払年金費用の増減額（は増加） | 9,383 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 7,790 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 1,302 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 301 |
| 営業投資有価証券評価損益（は益） | 160,437 |
| 受取利息及び受取配当金 | 15,237 |
| 支払利息 | 9,254 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 370,453 |
| その他の資産の増減額（は増加） | 16,766 |
| その他の負債の増減額（は減少） | 192,598 |
| その他 | 8,584 |
| 小計 | 1,195,352 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,537 |
| 利息の支払額 | 9,905 |
| 法人税等の支払額 | 471,598 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 731,385 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 200,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 400,000 |
| 有価証券の取得による支出 | 701,618 |
| 有価証券の売却による収入 | 400,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 225,361 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 546 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,414 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 12,296 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 342,144 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 10,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 116 |
| 自己株式の売却による収入 | 99,966 |
| 配当金の支払額 | 416,040 |
| 少数株主に対する出資金返戻による支出 | 9,129 |
| その他 | 26 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 325,345 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 63,895 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,666,558 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 3,730,453 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) |
|------------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) | |
|-------------------------------|----------------------------|---------------------------|---|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 1,820,853千円 | 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 1,778,362千円 |
| | | 2 | 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は998,945千円であります。 |
| 2 | 受取手形割引高 13,020千円 | 3 | 受取手形割引高 13,700千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | | | | | | | |
|---|---|------|-----------|---------|-----------|----------|----------|
| 1 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>190,717千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>171,425千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>54,849千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 190,717千円 | 従業員給与手当 | 171,425千円 | 貸倒引当金繰入額 | 54,849千円 |
| 役員報酬 | 190,717千円 | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 171,425千円 | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 54,849千円 | | | | | | |

第2四半期連結会計期間

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | | | | | | |
|---|---|------|----------|---------|----------|----------|----------|
| 1 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>93,299千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>95,644千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22,906千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 93,299千円 | 従業員給与手当 | 95,644千円 | 貸倒引当金繰入額 | 22,906千円 |
| 役員報酬 | 93,299千円 | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 95,644千円 | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 22,906千円 | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-------------|--------|-----------|-----------------|-----------|-----------|--------------------|
| 1 | 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,730,453千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>901,579千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>901,579千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,730,453千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,730,453千円 | 有価証券勘定 | 901,579千円 | 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 901,579千円 | 現金及び現金同等物 | <u>3,730,453千円</u> |
| 現金及び預金勘定 | 3,730,453千円 | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 901,579千円 | | | | | | | | |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 901,579千円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>3,730,453千円</u> | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|----------|-------------------|
| 普通株式 (株) | 32,631,477 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|----------|-------------------|
| 普通株式 (株) | 4,688,315 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 416,040 | 15 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年7月30日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 279,431 | 10 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月4日 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | コンサル タント事業 (千円) | 書籍出版 事業 (千円) | ベンチャー キャピタル 事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|--------------------|------------------------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 1,901,981 | 118,761 | 400 | 66,276 | 2,087,419 | - | 2,087,419 |
| (2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 1,637 | 1,637 | (1,637) | - |
| 計 | 1,901,981 | 118,761 | 400 | 67,913 | 2,089,056 | (1,637) | 2,087,419 |
| 営業利益 又は営業損失() | 471,739 | 1,924 | 43,818 | 13,570 | 439,566 | 2,428 | 441,995 |

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

| | コンサル タント事業 (千円) | 書籍出版 事業 (千円) | ベンチャー キャピタル 事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|--------------------|------------------------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 3,762,729 | 209,412 | 96,600 | 124,777 | 4,193,519 | - | 4,193,519 |
| (2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 3,037 | 3,037 | (3,037) | - |
| 計 | 3,762,729 | 209,412 | 96,600 | 127,814 | 4,196,556 | (3,037) | 4,193,519 |
| 営業利益 又は営業損失() | 822,302 | 5,957 | 112,144 | 28,261 | 744,378 | 4,899 | 749,277 |

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) | |
|-------------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 472円73銭 | 1株当たり純資産額 | 480円71銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) |
|---------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 13,319,106 | 13,443,933 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 13,209,492 | 13,333,019 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 少数株主持分(千円) | 109,614 | 110,914 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 32,631,477 | 32,631,477 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 4,688,315 | 4,895,470 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株) | 27,943,162 | 27,736,007 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | |
|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 5円23銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | |
| 四半期純利益(千円) | 146,080 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 146,080 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,928,378 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | - |

第2四半期連結会計期間

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | |
|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1円58銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| | 当2第四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | |
| 四半期純利益(千円) | 44,032 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 44,032 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,943,197 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第40期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）中間配当については、平成21年7月30日開催の取締役会において、平成21年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-----------|
| 配当金の総額 | 279,431千円 |
| 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年9月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社 船井総合研究所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 浦 隆 晴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。